



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4251 URL https://www.keiwa.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長村 恵弐  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	20,473	△3.1	4,286	△9.6	4,240	△18.6	2,268	△18.7
2024年12月期	21,130	20.3	4,739	93.0	5,210	89.0	2,790	40.7

(注) 包括利益 2025年12月期 2,526百万円(△17.6%) 2024年12月期 3,064百万円(42.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	122.08	—	9.7	13.5	20.9
2024年12月期	144.74	—	12.9	17.0	22.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	30,946	23,864	77.1	1,290.27
2024年12月期	32,009	22,957	71.7	1,190.51

(参考) 自己資本 2025年12月期 23,864百万円 2024年12月期 22,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,549	△3,031	△2,720	7,538
2024年12月期	5,916	△2,719	△1,352	9,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	674	24.2	3.1
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	739	32.8	3.2
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		30.3	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,188	12.9	2,070	△7.9	2,072	5.7	1,370	97.6	74.11
通期	23,229	13.5	4,403	2.7	4,407	4.0	3,052	34.6	165.06

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	19,285,152株	2024年12月期	19,285,152株
② 期末自己株式数	2025年12月期	789,621株	2024年12月期	1,424株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	18,585,039株	2024年12月期	19,279,494株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	18,021	△6.6	2,954	△18.5	3,080	△40.6	1,538	△49.6
2024年12月期	19,293	23.0	3,624	121.6	5,190	159.9	3,051	103.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	82.79		—					
2024年12月期	158.25		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年12月期	26,949		20,374		75.6	1,101.57		
2024年12月期	28,877		20,424		70.7	1,059.16		

(参考) 自己資本 2025年12月期 20,374百万円 2024年12月期 20,424百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(収益認識関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、継続的な物価上昇と実質賃金減少の影響による個人消費の伸び悩みや、中国経済の動向、欧米における金融政策の正常化に伴う影響に加え、米国政権の通商政策動向の影響や為替相場の変動が引き続き懸念されるなど、景気下振れのリスクは大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、PC市場の回復が継続するとともに、自動車市場の需要増加が継続しているものの、その足取りは不安定であり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、上位機種ノートPC・タブレット向け、車載向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特種フィルム製品などの高付加価値製品の販売促進活動や発泡ウレタン工程紙市場における海外顧客の新規獲得に努めました。また、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組むとともに、将来の成長に向けた研究開発活動を推進いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は20,473百万円（前期比3.1%減）、営業利益は4,286百万円（前期比9.6%減）、経常利益4,240百万円（前期比18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,268百万円（前期比18.7%減）となりました。

なお、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては廃止しております。その結果、第1四半期連結会計期間より、当社のセグメントは「光学製品事業」及び「機能製品事業」の2つのセグメントで構成されております。なお、第3四半期連結会計期間において、「地球の絆創膏事業」からの撤退を決定いたしております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [光学製品事業]

「ノートPC/タブレット」分野は、タブレット向けを中心に従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス」が、市場の回復による需要増に加えて既存取引先におけるシェアアップなどにより引き続き増加したものの、高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ」の期ずれによる減少により、微減となりました。

「車載」分野は、「オパスキ」や「オブラム」の売上が増加したものの、「オパルス」につきましては、欧米でEV市場の成長が鈍化している影響もありましたが、既存案件の安定供給を継続しております。

「モニター・他」分野は、「車載」を別掲したことに伴い、横這いとなりました。なお、「スマートフォン」分野につきましては、「モニター・他」分野に含めて記載しておりますが、引き続き減少しております。

この結果、売上高16,766百万円（前期比2.2%減）、セグメント利益7,085百万円（前期比15.0%減）となりました。

#### [機能製品事業]

「クリーンエネルギー資材・医療衛生」分野は、クリーンエネルギー車向けの当社特種フィルム製品は、搭載される車両の生産回復に遅れが見られたことにより微減となったものの、医療衛生向けフィルムは、需要の増加と当社シェアの向上により大幅に増加したことから、売上が増加いたしました。医療衛生向けフィルムにつきましては、売上増加を受けて生産能力の増強を目的とした全自動工程の製造設備が本格稼働を開始しており、さらなる受注獲得に向けた体制強化を目指してまいります。

「工程紙」「防錆資材」「農業資材・他」分野は横這いであったものの、「建材」分野は、顧客の一時的な生産トラブル等に起因する受注減少に加え、建築基準法改正対応によるリフォーム工事件数の減少や工期遅れ等の影響により、売上が減少しました。

このような状況のなか、今後の需要拡大を見据え、発泡ウレタン工程紙「A!Prog-UF」につきましては、東南アジアや北米、豪州を中心に積極的な新規顧客への提案活動を展開しております。

この結果、売上高3,707百万円（前期比3.2%減）、セグメント利益295百万円（前期比52.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、機械装置及び運搬具（純額）が1,096百万円増加したものの、現金及び預金が2,054百万円、建設仮勘定が510百万円、建物及び構築物（純額）が177百万円、土地が81百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,063百万円減少し、30,946百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、固定負債の製品保証引当金が750百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が785百万円、長期借入金が235百万円、未払法人税等が700百万円、営業外電子記録債務が300百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,970百万円減少し、7,082百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により674百万円、自己株式の取得により957百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,268百万円したことなどから、前連結会計年度末に比べ906百万円増加し、23,864百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,102百万円減少し、7,538百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,549百万円の収入（前期は5,916百万円の収入）となりました。主な要因としては、法人税等の支払額1,559百万円などの支出があった一方で、税金等調整前当期純利益3,224百万円、減価償却費2,102百万円などによる収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,031百万円の支出（前期は2,719百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出2,933百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,720百万円の支出（前期は1,352百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出1,621百万円、自己株式の取得による支出957百万円、配当金の支払額674百万円があったことによります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、2025年から2028年までを対象とする中期経営計画（2025年8月策定）に基づき、市場環境の変化をチャンスと捉え、事業ドメインを絶えず変革し、サステナブルな成長を実現します。光学製品事業、機能製品事業ともに競争優位性の高い分野に経営資源を集中させるとともに、世界各地の拠点網を活用した精緻なマーケティング活動を通じて、成長市場においていち早く顧客の性能・品質要求を捉え、製品開発や品質管理にフィードバックすることで、顧客からの絶対的信頼を獲得してまいります。また、これらの戦略を実行するために、ガバナンスの強化、各分野における自動化、新技術への投資、人的資本の強化など、経営基盤の強化と適正化を継続的に進めてまいります。

なお、事業別には以下のとおり対応してまいります。

##### [光学製品事業]

当社の高性能な製品は、ノートPC、モニター、タブレット向けの分野で高い競争力を有しており、これらをターゲットとした直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ®」および光拡散フィルム「オパルス®」に対し、選択的集中マーケティングを継続してまいります。また、欧米顧客を中心とする「China+1」の要請に応えるため、ベトナム（ハノイ）に新設したマーケティング・サービス拠点を活用し、中国のローカル顧客向けの受注も強化することで、市場環境の変化に柔軟に対応して参ります。

さらに、米国（デトロイト）およびドイツ（フランクフルト）に新設したマーケティング拠点を活用し、今後の伸長が期待される車載ディスプレイ用途をターゲットとした直下型ミニLED液晶ディスプレイ向けの複合拡散板「オパスキ®」の販売拡大を図ります。併せて、バックライト光源の有無を問わず、有機ELディスプレイ（OLED）にも使用される各種光学シートなど、顧客ニーズに応える高品質・高性能の新製品を開発・製造し、売上・利益ともにさらなる拡大を実現いたします。また、製造工程の自動化・省人化を含む生産体制の拡充を推進いたします。

##### [機能製品事業]

当社は、精密加工技術による差別化を強みとして、今後伸長が見込まれるクリーンエネルギー自動車向けの特種フィルム製品や、医療・衛生分野向けの高品質・高機能な特殊フィルムの開発と販売拡大を進め、高付加価値製品の構成比率を高めてまいります。また、防錆紙、建材、工程紙、農業資材など従来からの安定事業についても、海外における販売開始などを通じて引き続き収益性の向上に努めてまいります。

以上の結果、2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高23,229百万円（前期比13.5%増）、営業利益4,403百万円（前期比2.7%増）、経常利益4,407百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,052百万円（前期比34.6%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,936,039	7,881,543
受取手形及び売掛金	4,309,823	5,140,427
有価証券	1,499,197	1,498,132
商品及び製品	1,231,390	1,444,953
原材料及び貯蔵品	687,023	645,721
その他	1,240,135	1,144,537
貸倒引当金	△460	△550
流動資産合計	18,903,150	17,754,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,386,668	7,209,337
機械装置及び運搬具（純額）	2,758,475	3,855,339
土地	844,176	762,270
建設仮勘定	582,998	72,572
その他（純額）	617,883	492,014
有形固定資産合計	12,190,202	12,391,534
無形固定資産		
ソフトウェア	382,888	312,558
ソフトウェア仮勘定	352	1,325
無形固定資産合計	383,240	313,884
投資その他の資産		
投資有価証券	147,869	175,549
繰延税金資産	317,759	240,214
その他	140,278	145,370
貸倒引当金	△72,773	△74,883
投資その他の資産合計	533,133	486,250
固定資産合計	13,106,576	13,191,668
資産合計	32,009,727	30,946,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,647	1,225,756
電子記録債務	987,504	869,126
1年内返済予定の長期借入金	1,566,074	780,198
未払金	1,107,429	990,994
未払法人税等	916,470	216,301
製品保証引当金	172,874	109,878
営業外電子記録債務	385,094	85,073
その他	492,905	325,652
流動負債合計	7,001,000	4,602,981
固定負債		
長期借入金	1,526,588	1,290,772
退職給付に係る負債	247,156	237,256
資産除去債務	51,896	51,916
製品保証引当金	—	750,277
その他	225,583	148,842
固定負債合計	2,051,224	2,479,065
負債合計	9,052,224	7,082,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889,768	3,889,768
資本剰余金	3,658,368	3,658,368
利益剰余金	14,514,605	16,107,447
自己株式	△803	△944,435
株主資本合計	22,061,939	22,711,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,328	55,955
繰延ヘッジ損益	△20,489	497
為替換算調整勘定	855,497	1,070,566
退職給付に係る調整累計額	14,226	26,219
その他の包括利益累計額合計	895,563	1,153,238
純資産合計	22,957,502	23,864,387
負債純資産合計	32,009,727	30,946,434

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	21,130,440	20,473,325
売上原価	11,245,472	11,692,291
売上総利益	9,884,968	8,781,033
販売費及び一般管理費	5,144,986	4,494,365
営業利益	4,739,981	4,286,668
営業外収益		
受取利息	32,258	22,921
受取配当金	3,275	4,352
受取保険金	676	7,007
受取補償金	229	1,954
助成金収入	49,441	5,485
売電収入	22,847	23,418
為替差益	402,755	—
その他	9,789	13,498
営業外収益合計	521,273	78,638
営業外費用		
支払利息	27,850	22,944
売電費用	9,080	7,980
支払補償費	12,133	1,638
為替差損	—	85,035
その他	1,509	7,700
営業外費用合計	50,572	125,300
経常利益	5,210,683	4,240,006
特別利益		
固定資産売却益	4,067	455
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	4,081	455
特別損失		
固定資産売却損	—	1,675
固定資産除却損	2,012	8,231
減損損失	※1 106,000	※1 155,883
事業再構築費用	※2 1,179,456	—
事業撤退損失	—	※3 850,584
特別損失合計	1,287,469	1,016,375
税金等調整前当期純利益	3,927,295	3,224,085
法人税、住民税及び事業税	1,329,005	895,954
法人税等調整額	△192,416	59,248
法人税等合計	1,136,589	955,203
当期純利益	2,790,706	2,268,882
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,790,706	2,268,882

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,790,706	2,268,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,084	9,627
繰延ヘッジ損益	△49,371	20,986
為替換算調整勘定	310,595	215,068
退職給付に係る調整額	3,869	11,993
その他の包括利益合計	274,176	257,675
包括利益	3,064,883	2,526,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,064,883	2,526,558
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,881,305	3,649,905	12,205,643	△709	19,736,145
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	8,462	8,462			16,924
剰余金の配当			△481,744		△481,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,790,706		2,790,706
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△93	△93
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	8,462	8,462	2,308,961	△93	2,325,793
当期末残高	3,889,768	3,658,368	14,514,605	△803	22,061,939

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,244	28,882	544,901	10,357	621,386	20,357,532
当期変動額						
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—	16,924
剰余金の配当					—	△481,744
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	2,790,706
自己株式の処分					—	—
自己株式の取得					—	△93
自己株式処分差損の振替					—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,084	△49,371	310,595	3,869	274,176	274,176
当期変動額合計	9,084	△49,371	310,595	3,869	274,176	2,599,969
当期末残高	46,328	△20,489	855,497	14,226	895,563	22,957,502

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889,768	3,658,368	14,514,605	△803	22,061,939
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—
剰余金の配当			△674,930		△674,930
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,268,882		2,268,882
自己株式の処分		△1,110		14,117	13,006
自己株式の取得				△957,749	△957,749
自己株式処分差損の振替		1,110	△1,110		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,592,841	△943,632	649,209
当期末残高	3,889,768	3,658,368	16,107,447	△944,435	22,711,148

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,328	△20,489	855,497	14,226	895,563	22,957,502
当期変動額						
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—	—
剰余金の配当					—	△674,930
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	2,268,882
自己株式の処分					—	13,006
自己株式の取得					—	△957,749
自己株式処分差損の振替					—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,627	20,986	215,068	11,993	257,675	257,675
当期変動額合計	9,627	20,986	215,068	11,993	257,675	906,885
当期末残高	55,955	497	1,070,566	26,219	1,153,238	23,864,387

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,927,295	3,224,085
減価償却費	1,731,165	2,102,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△436	△121
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,444	△104,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,582	7,389
受取利息及び受取配当金	△35,533	△27,100
受取保険金	△676	△7,007
支払利息	27,850	22,944
為替差損益 (△は益)	△111,915	16,110
固定資産売却損益 (△は益)	△4,067	1,220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	—
固定資産除却損	2,000	8,231
減損損失	106,000	155,883
事業再構築費用	1,179,456	—
事業撤退損失	—	850,584
売上債権の増減額 (△は増加)	726,417	△790,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△213,482	△152,650
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△505,908	122,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293,888	△252,363
未払金の増減額 (△は減少)	79,217	146,239
その他	241,719	△191,327
小計	6,878,226	5,131,851
利息及び配当金の受取額	35,394	27,120
保険金の受取額	676	7,007
利息の支払額	△27,824	△22,571
法人税等の支払額	△963,951	△1,559,623
事業再構築費用の支払額	△6,380	—
事業撤退損失の支払額	—	△34,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,916,141	3,549,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△16,695	△36,506
有価証券の増減額 (△は増加)	△499,197	1,065
投資有価証券の取得による支出	△3,523	△12,744
投資有価証券の売却による収入	104	—
無形固定資産の取得による支出	△28,042	△62,077
有形固定資産の売却による収入	9,320	11,837
有形固定資産の取得による支出	△2,181,695	△2,933,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,719,730	△3,031,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,194,429	△1,621,692
自己株式の取得による支出	△93	△957,749
自己株式の処分による収入	—	13,006
リース債務の返済による支出	△76,398	△79,243
配当金の支払額	△481,577	△674,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352,498	△2,720,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	412,221	100,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,256,133	△2,102,140
現金及び現金同等物の期首残高	7,384,340	9,640,473
現金及び現金同等物の期末残高	9,640,473	7,538,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年3月25日に光学製品事業における生産設備の一部建設中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失106,000千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
淡路ベース(兵庫県) 滋賀アドバンステクノセンター(滋賀県)	研究設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他	23,939
淡路ベース(兵庫県)	事業用資産	建物及び構築物 土地	155,883

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

第3四半期連結累計期間において、事業の撤退により他への転用が困難となった地球の絆創膏事業の研究設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に23,939千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,320千円、機械装置及び運搬具18,242千円、その他(工具、器具及び備品)375千円であります。当該減損損失については事業撤退損失として表示しております。なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

また、第3四半期連結会計期間において地球の絆創膏事業からの撤退を決定したことに伴い、淡路ベースの土地・建物の今後の活用方法及び売却可能性を検討した結果、当該土地・建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失155,883千円を計上しております。その内訳は、建物及び構築物73,976千円、土地81,906千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性を考慮し算定しております。

※2 事業再構築費用

当社は、地球の絆創膏事業における事業再構築のための費用を計上しております。その内訳は、固定資産に係る減損損失852,670千円、棚卸資産評価損320,405千円等です。

※3 事業撤退損失

当社は、事業再構築を進めていた地球の絆創膏事業における事業撤退のための費用を計上しております。その内訳は、製品保証引当金繰入額792,041千円等です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	9,936,039千円	7,881,543千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△295,566千円	△343,210千円
現金及び現金同等物	9,640,473千円	7,538,333千円

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別等に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。なお、その他の源泉から認識された収益に重要性はありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
光学製品事業		
ノートパソコン・タブレット	13,565,188	12,958,370
車載	3,073,612	3,301,186
モニター・他	507,874	506,505
小計	17,146,675	16,766,062
機能製品事業		
クリーンエネルギー部材・医療衛生	639,808	731,156
工程紙	453,972	464,677
建材	866,187	667,451
防錆資材	1,517,945	1,528,409
農業資材・他	352,034	315,567
小計	3,829,947	3,707,263
地球の絆創膏事業		
屋根補修材・他	153,817	—
小計	153,817	—
連結損益計算書計上額	21,130,440	20,473,325

(注) 1. 地球の絆創膏事業については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことから、第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては廃止しております。なお、第3四半期連結会計期間において、地球の絆創膏事業からの撤退を決定いたしております。

2. 従来より、光学製品事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「ノートパソコン・タブレット」、「スマートフォン」及び「モニター・他、高機能フィルム」に区分しておりましたが、光学製品事業における管理区分の見直し及び量的、質的重要性により、「ノートパソコン・タブレット」、「車載」及び「モニター・他」に変更しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 従来より、機能製品事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「包装資材」、「工程紙・建材」、「クリーンエネルギー資材」及び「農業資材・他」に区分しておりましたが、機能製品事業における管理区分の見直し及び量的、質的重要性により、「クリーンエネルギー部材・医療衛生」、「工程紙」、「建材」、「防錆資材」及び「農業資材・他」に変更しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、光学製品事業においては、中小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散版「オパスキ®」等の製造及び販売、機能製品事業においては、包装資材、工程紙、建築用資材の他、クリーンエネルギー車・医療衛生向けフィルム等の製造及び販売を行っております。地球の絆創膏事業においては、屋根用保護シート「KYÖZIN Re-Roof®」等の製造及び販売を行ってまいりましたが、前第4四半期連結会計期間において、研究開発フェーズに引き戻しております。なお、第3四半期連結会計期間において、「地球の絆創膏事業」からの撤退を決定いたしております。

これらの販売について、主として顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。ま

た、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。販売契約において、顧客の販売実績に応じた値引額を付して販売していることから、取引の対価の変動部分を見積り、取引価格に含めております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「光学製品事業」及び「機能製品事業」の2つのセグメントで構成されております。なお、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては廃止しております。なお、第3四半期連結会計期間において、「地球の絆創膏事業」からの撤退を決定いたしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学製品事業」においては、中小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散版「オパスキ®」等の製造及び販売、「機能製品事業」においては、包装資材、工程紙、建築用資材の他、クリーンエネルギー車・医療衛生向けフィルム等の製品の製造及び販売を行っております。「地球の絆創膏事業」においては、屋根用保護シート「KYÖZIN Re-Roof®」等の製造及び販売を行ってまいりました。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	地球の絆創膏 事業(注3)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,146,675	3,829,947	153,817	21,130,440	—	21,130,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,146,675	3,829,947	153,817	21,130,440	—	21,130,440
セグメント利益 又は損失(△)	8,340,708	193,242	△365,862	8,168,088	△3,428,106	4,739,981
セグメント資産	18,041,841	2,419,898	—	20,461,739	11,547,987	32,009,727
その他の項目						
減価償却費	1,019,652	89,105	138,235	1,246,992	484,172	1,731,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,582,440	40,732	—	1,623,172	1,214,872	2,838,045

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,428,106千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額11,547,987千円は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額484,172千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,214,872千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 地球の絆創膏事業については、第4四半期連結会計期間において、研究開発フェーズに引き戻しました。これにより、その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)及びセグメント資産の計上はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,766,062	3,707,263	20,473,325	—	20,473,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,766,062	3,707,263	20,473,325	—	20,473,325
セグメント利益 又は損失(△)	7,085,520	295,026	7,380,547	△3,093,878	4,286,668
セグメント資産	19,193,175	2,191,387	21,384,563	9,561,871	30,946,434
その他の項目					
減価償却費	1,234,033	83,933	1,317,967	784,233	2,102,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,428,462	47,625	1,476,087	966,504	2,442,592

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,093,878千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。
  - (2) セグメント資産の調整額9,561,871千円は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等でありま
  - (3) 減価償却費の調整額784,233千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額966,504千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメント「光学製品事業」において投資額の回収が見込めなくなった「事業用資産」について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失106,000千円を計上しております。

報告セグメント「地球の絆創膏事業」において投資額の回収が見込めなくなった「事業用資産」について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、事業再構築費用(減損損失)852,670千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

各報告セグメントに帰属しない投資額の回収が見込めなくなった「研究設備」について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、事業撤退損失(減損損失)23,939千円を計上しております。

各報告セグメントに帰属しない投資額の回収が見込めなくなった「事業用資産」について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失155,883千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,190円51銭	1,290円27銭
1株当たり当期純利益	144円74銭	122円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,790,706	2,268,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,790,706	2,268,882
普通株式の期中平均株式数(株)	19,279,494	18,585,039